

平成21年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 新地方公会計制度への取組
- 2 普通会計財務諸表の概要
- 3 連結財務諸表の概要

平成22年11月



1 新地方公会計制度への取組

平成21年度財務諸表から、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究報告書」における「基準モデル」に従って、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成しています。

	総務省方式改訂モデル (⑱・⑳決算)	基準モデル (㉑決算～)
固定資産の 算定方法 (初年度期首残高)	○売却可能資産： 売却可能価格	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の 算定方法 (継続作成時)	○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積み上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
固定資産の 範囲	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含める	○すべての固定資産を網羅
台帳整備	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備、その後継続的に更新
財務諸表の 検証可能性	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能	○開始時未分析残高を除き、財務諸表の数値から元帳、伝票に遡って検証可能

基準モデル移行への対応

- すべての固定資産をリストアップ
 - ・ 地上権、ソフトウェア等を追加
 - ・ 国道や河川等の国有財産を除外

- 所有する全資産について、公正価値評価に基づく価額により計上

- 個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務諸表を作成

2 平成21年度静岡県普通会計財務諸表の概要①

貸借対照表

(単位：億円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 金融資産	6,157	1 流動負債	1,295
(1) 資金	195	(1) 賞与引当金	212
(2) 債権	1,027	(2) 預り金	57
税等未収金	194	(3) 翌年度償還予定地方債	1,009
未収金	10	(4) その他の流動負債	17
貸付金	858	2 非流動負債	29,468
貸倒引当金	△35	(1) 地方債	25,406
(3) 投資等	4,935	(2) 退職給付引当金	3,889
出資金	1,146	(3) 損失補償等引当金	15
基金	3,789	(4) その他の非流動負債	158
2 非金融資産	35,347	負債合計	30,763
(1) 事業用資産	13,083	【純資産の部】	
有形固定資産	13,067	財源	△844
無形固定資産	16	資産形成充当財源	1,470
(2) インフラ資産	22,264	その他の純資産	10,115
公共用財産用地	7,927	純資産合計	10,741
公共用財産施設	14,332		
その他	5	負債・純資産合計	41,504
資産合計	41,504		

◆県税や使用料などの未収金を計上

◆事業用資産には、将来の資金流入をもたらすものとして、庁舎、県立高等学校、県営住宅などの資産を計上

◆インフラ資産には、将来の行政サービス提供能力を有するものとして、県道や橋りょう、空港などの資産を計上

◆期末・勤勉手当に係る引当金を計上

◆地方債残高は、翌年度償還予定地方債と翌々年度以降償還予定地方債に分けて計上

◆退職手当に係る引当金を計上

【貸借対照表】

資産合計…どのくらい資産を保有しているかを示します。

負債合計…将来世代の負担を示します。

純資産合計…過去から現在の世代の負担を示します。

2 平成21年度静岡県普通会計財務諸表の概要②

行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	金額	構成比	区分	金額	費用比
1 経常業務費用	5,591	63.3%	業務収益 (使用料等)	356	4.0%
①人件費	3,764	42.6%	業務関連収益 (受取利息等)	222	2.5%
職員給料	2,557	28.9%			
退職給付費用等	1,207	13.7%	経常収益 B	578	6.5%
②物件費	378	4.3%			
消耗品費・維持補修費等	137	1.6%			
減価償却費	241	2.7%			
③経費	314	3.6%			
委託費	177	2.0%			
貸倒引当金繰入等	137	1.6%			
④業務関連費用	1,136	12.8%			
公債費 (利払分)	419	4.7%			
その他	717	8.1%			
2 移転支出	3,248	36.7%			
①他会計等への支出等	27	0.3%			
②補助金等移転支出	3,089	34.9%			
③社会保障関係費等移転支出	131	1.5%			
経常費用 A	8,839	100%	純経常費用 A-B	8,261	

◆人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息などを計上

◆行政サービスの受益者が負担する使用料や手数料などを計上

◆補助金や社会保障関係経費などの移転的な支出を計上

【行政コスト計算書】

経常費用…資産形成につながらない経常的な行政コストを示します。

経常収益…受益者負担を示します。

純経常費用…地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを示します。

2 平成21年度静岡県普通会計財務諸表の概要③

純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金額
前期末残高	11,236
I 財源変動の部	△844
1 財源の用途	△11,685
2 財源の調達	10,841
II 資産形成充当財源変動の部	1,471
1 固定資産の変動	1,430
2 長期金融資産の変動	125
3 評価・換算差額等の変動	△84
III その他の純資産の変動の部	△1,122
1 開始時未分析残高	△743
2 その他純資産の変動	△379
当期変動額合計	△495
当期末残高	10,741

◆純経常費用等への財源の充当

◆県税、地方交付税等の収入

◆固定資産の形成等に係る収支

◆県債の発行償還等に係る収支

資金収支計算書

(単位：億円)

区分	金額
I 経常的収支	1,180
1 経常的支出	8,220
2 経常的収入	9,400
II 資本的収支	△1,668
1 資本的支出	2,928
2 資本的収入	1,260
III 財務的収支	539
1 財務的支出	3,480
2 財務的収入	4,019
当期資金収支額	51
期首資金残高	144
期末資金残高	195

◆人件費、物件費等の支出

◆県税、地方交付税等の収入

【純資産変動計算書】

純資産の期中の増減がどのような要因で変化したのかを示します。1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

【資金収支計算書】

4表の中で唯一現金主義により作成されるもので、現金の流れを3つの区分により示します。資金をどのような性質の活動で獲得しているのかがわかります。

*ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとなっています。

3 平成21年度静岡県連結財務諸表の概要

静岡県の連結財務諸表は、公営企業会計・公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

貸借対照表

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 金融資産	6,537	1 流動負債	1,677
(1) 資金	839	(1) 未払金及び未払費用	130
(2) 債権	1,150	(2) 前受金及び前受収益	58
税等未収金	194	(3) 賞与引当金	225
未収金	308	(4) 翌年度償還予定地方債	1,132
貸付金・その他	704	(5) その他	132
貸倒引当金	△56		
(3) 有価証券	285	2 非流動負債	32,274
(4) 投資等	4,263	(1) 地方債	27,366
出資金	177	(2) 借入金	329
基金	3,789	(3) 退職給付引当金	4,061
その他	297	(4) その他の引当金	127
2 非金融資産	42,534	(5) その他	391
(1) 事業用資産	15,650		
有形固定資産	15,411	負債合計	33,951
無形固定資産・棚卸資産	239		
(2) インフラ資産	26,884	純資産の部	金額
公共用財産用地	8,397		
公共用財産施設	17,804	純資産合計	15,120
その他	683		
資産合計	49,071	負債及び純資産合計	49,071

行政コスト計算書

(単位：億円)

	金額
1 経常業務費用	6,770
① 人件費	4,142
職員給料	2,796
賞与引当金繰入	225
退職給付費用	353
その他	768
② 物件費	874
消耗品費	153
維持補修費	88
減価償却費	361
その他	272
③ 経費	553
業務費	39
委託費	353
貸倒引当金繰入	2
その他	159
④ 業務関連費用	1,201
公債費(利払分)	464
借入金支払利息・その他	737
2 移転支出	3,024
経常費用 A	9,794
業務収益	1,105
業務関連収益	273
経常収益 B	1,378
純経常費用 A-B	8,416

純資産変動計算書

(単位：億円)

	金額
前期末残高	16,060
I 財源変動の部	△1,075
II 資産形成充当財源の部	1,457
III その他の純資産の変動の部	△1,322
当期末残高	15,120

資金収支計算書

(単位：億円)

	金額
1 経常的収支	1,565
2 資本的収支	△1,691
3 財務的収支	392
当期資金収支	266
期首資金残高	573
期末資金残高	839

*ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものと なっています。

財務諸表の構成（財務諸表の見方）

貸借対照表とは・・・

住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表すものです。

行政コスト計算書とは・・・

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（使用料・手数料等）、いわゆる受益者負担の状況を対比させたものです。

純資産変動計算書とは・・・

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

資金収支計算書とは・・・

資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、資金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかがわかります。

静岡県



お問い合わせ：経営管理部 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2038 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国有徳 創知協働

しずおかの挑戦。

